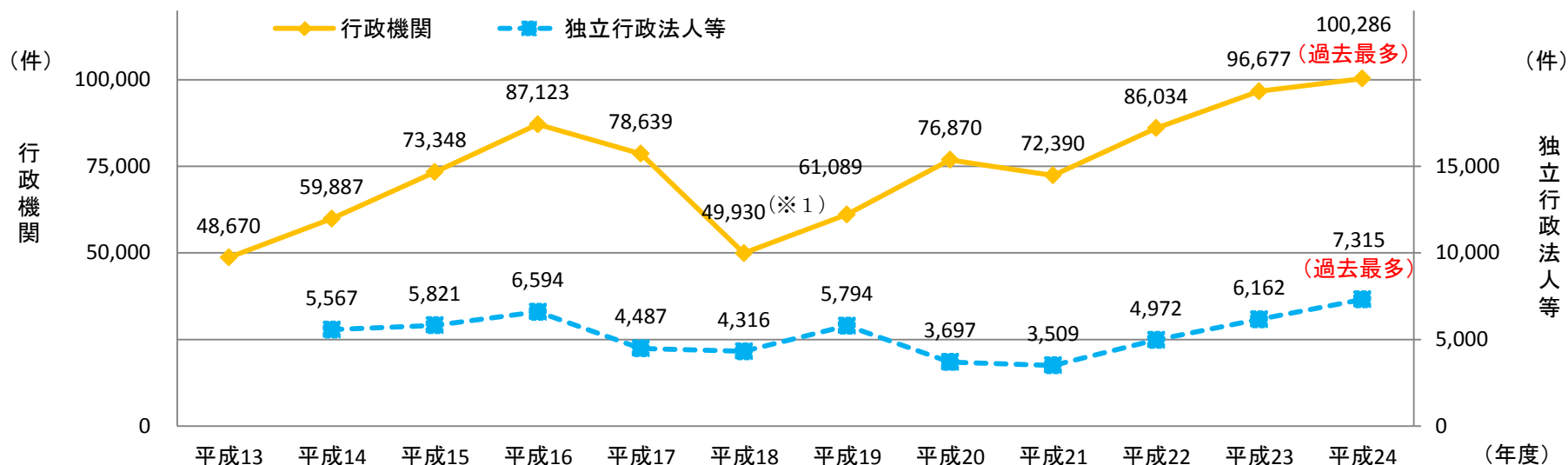


情報公開法・個人情報保護法・行政不服審査法
の施行状況
＜調査結果概要＞

平成25年8月30日
総務省行政管理局

1. 情報公開法

(1) 開示請求件数



※1 平成18年4月に高額納税者公示制度が廃止されたことに伴い、行政機関(国税庁)における開示請求件数が大幅に減少。

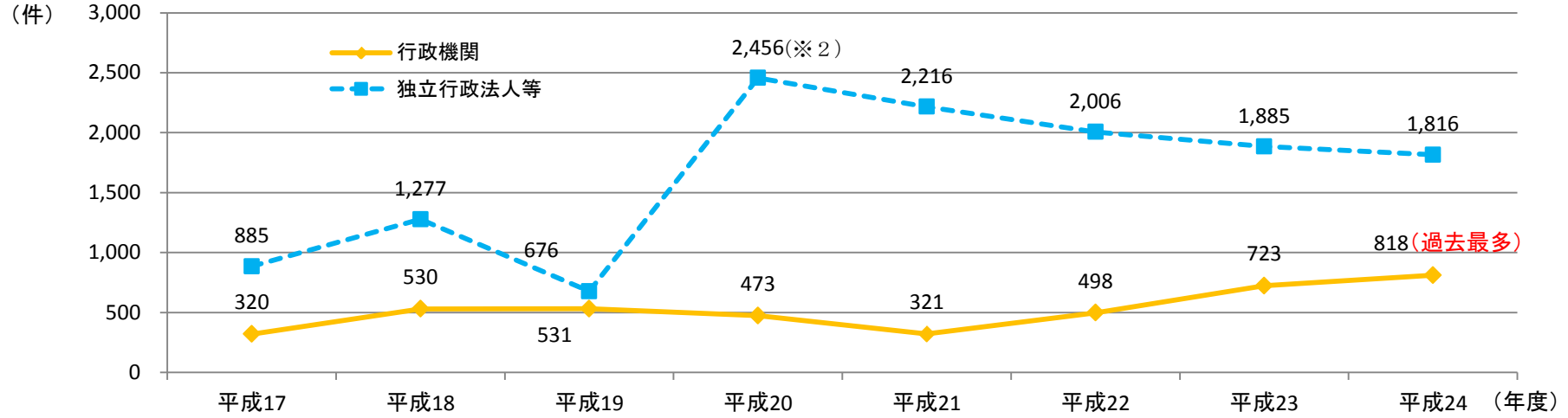
(2) 開示決定等期限の遵守状況

開示決定・不開示決定は、法律により、開示請求から原則30日以内に行わなければならないが、平成24年度も期限を超過した事案が見られる。

【行政機関: 135件(0.1%)、独立行政法人等: 49件(0.8%)】

2. 個人情報保護法

(1) 漏えい等事案の件数

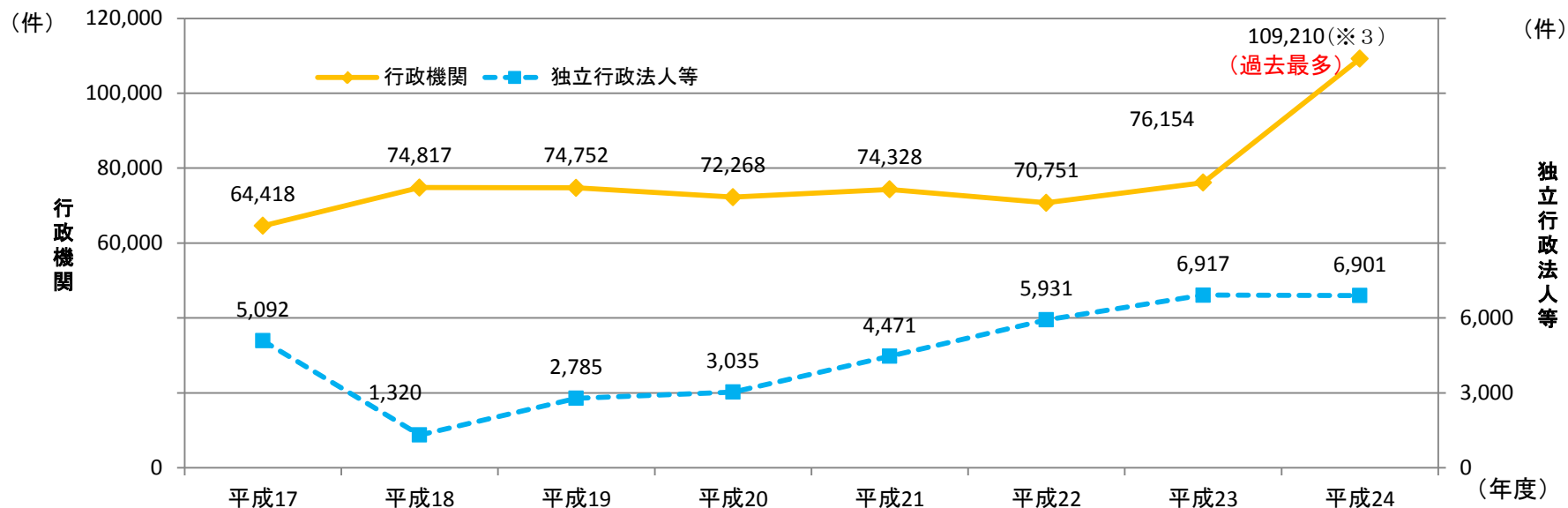


※2 平成20年度以降、配送事故を漏えい等事案の内数として計上。

【発生形態で最も多いのは、行政機関が誤送付・誤送信、独立行政法人等が紛失(大半が配送事故)】

	漏えい等事案の件数										
	発生形態別										その他
	誤送付・誤送信		誤交付	誤廃棄	紛失		ネット上に流出		盗難		
	うち 配送 事故				うち 配送 事故	うち コンピ ュー ター・ ウィ ルスに よる もの					
行政機関	818	449	328	58	39	235	15	5	1	5	27
(参考)	(100)	(54.9)	(40.1)	(7.1)	(4.8)	(28.7)	(1.8)	(0.6)	(0.1)	(0.6)	(3.3)
平成23年度	723	414	317	50	17	217	5	6	2	2	17
(参考)	(100)	(57.3)	(43.8)	(6.9)	(2.4)	(30.0)	(0.7)	(0.8)	(0.3)	(0.3)	(2.4)
独立行政法人等	1,816	467	111	59	0	1,219	1,083	12	2	25	34
(参考)	(100)	(25.7)	(6.1)	(3.2)	(0)	(67.1)	(59.6)	(0.7)	(0.1)	(1.4)	(1.9)
平成23年度	1,885	448	108	59	4	1,297	1,113	6	2	25	46
(参考)	(100)	(23.8)	(5.7)	(3.1)	(0.2)	(68.8)	(59.0)	(0.3)	(0.1)	(1.3)	(2.4)

(2) 開示請求件数

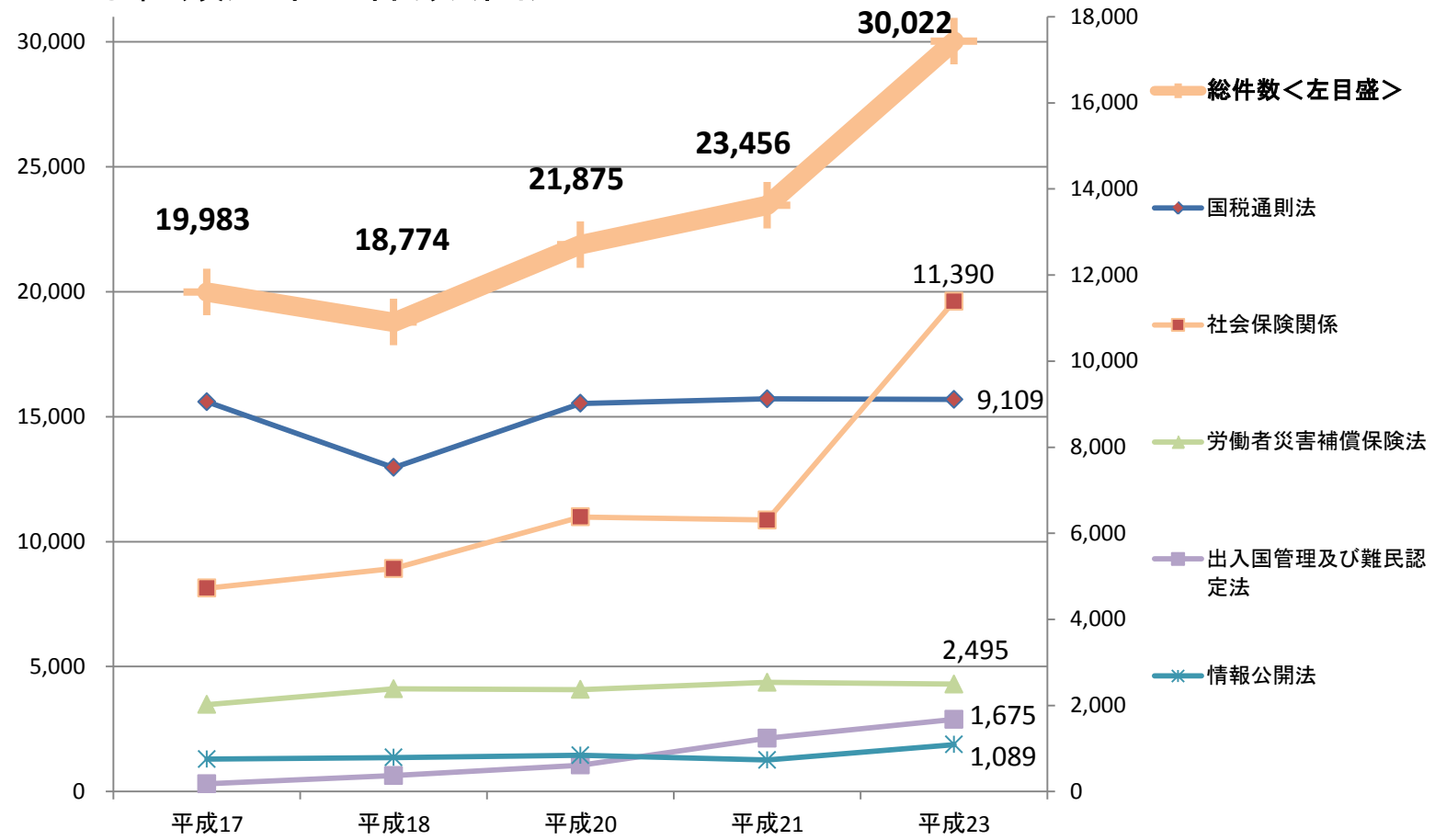


※3 平成24年7月に外国人登録制度が廃止され、法務省が市区町村から回収した外国人登録原票に関する開示請求を受け付けることとなったことに伴い、行政機関における開示請求件数が大幅に増加。

3. 行政不服審査法

(1) 不服申立ての件数

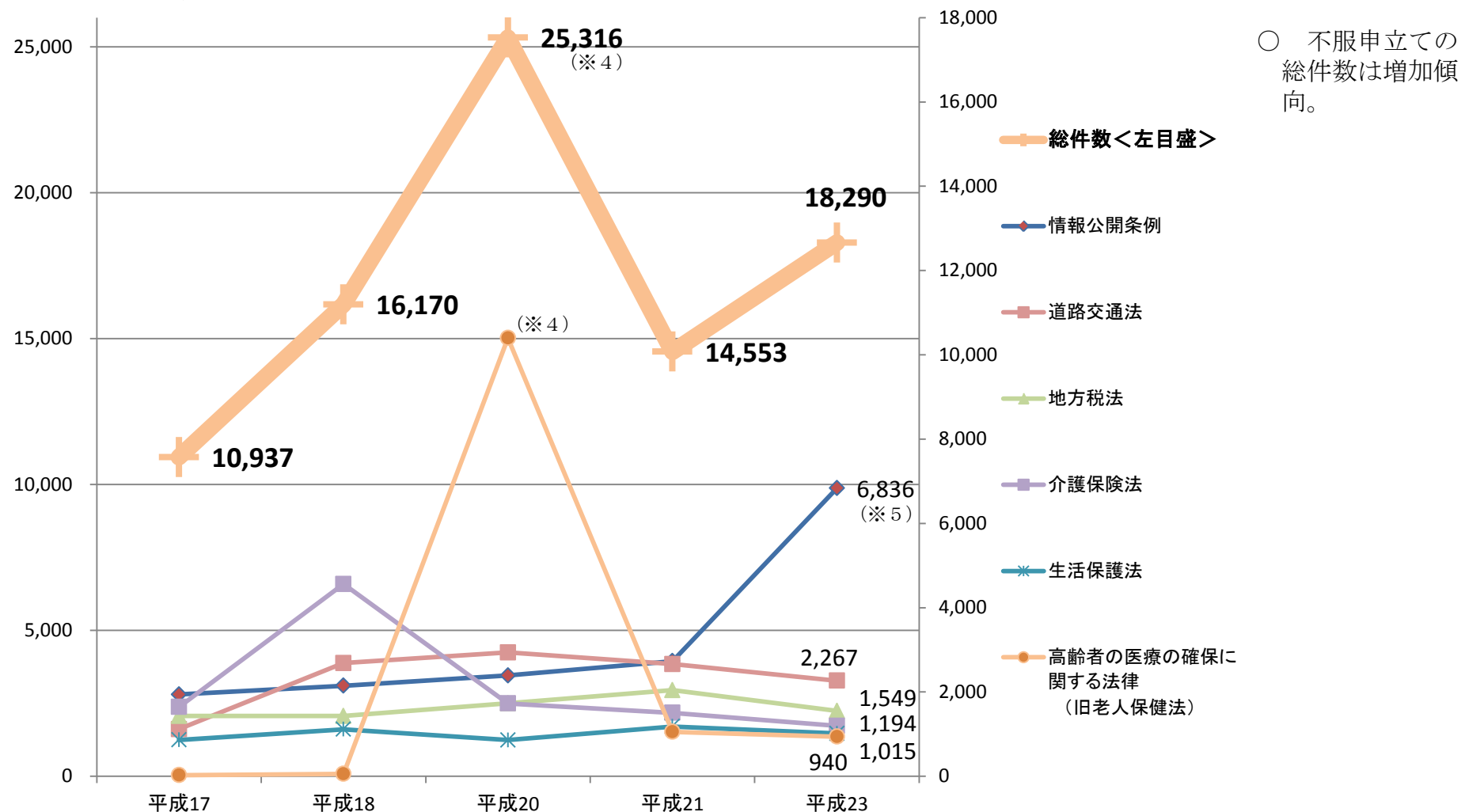
○主な種類別申立件数(国)



○ 不服申立ての総件数は増加傾向。

○ 前回と比べると社会保険関係の件数が大きく増加。(5,082件増)

○主な種類別申立件数(地方公共団体)



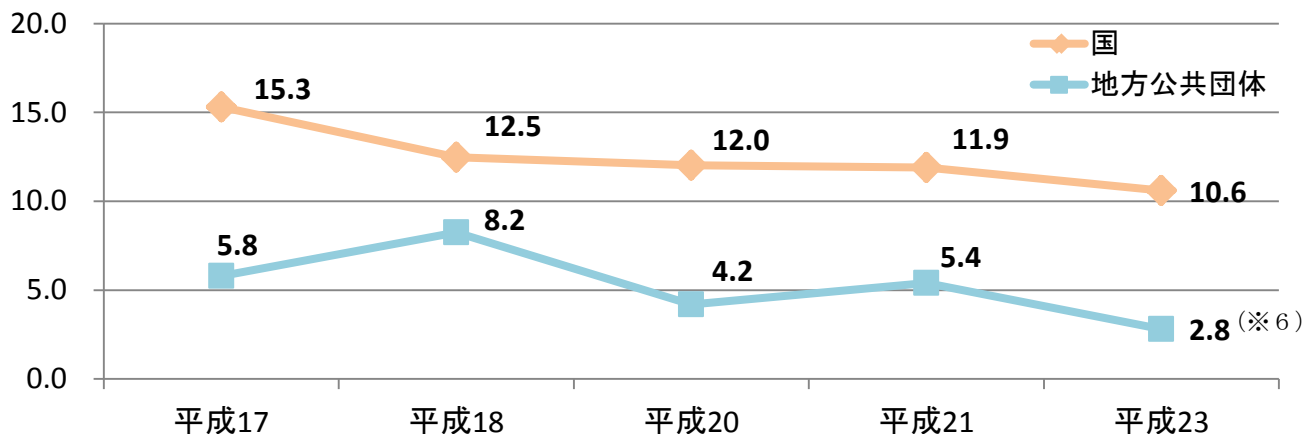
※4 主に20年4月に開始された後期高齢者医療制度に関して多数の申立てがあったことが影響している。

※5 主に特定の団体において情報公開条例に基づき多数の申立てがあったことが影響している。

(2) 認容率の推移と処理期間

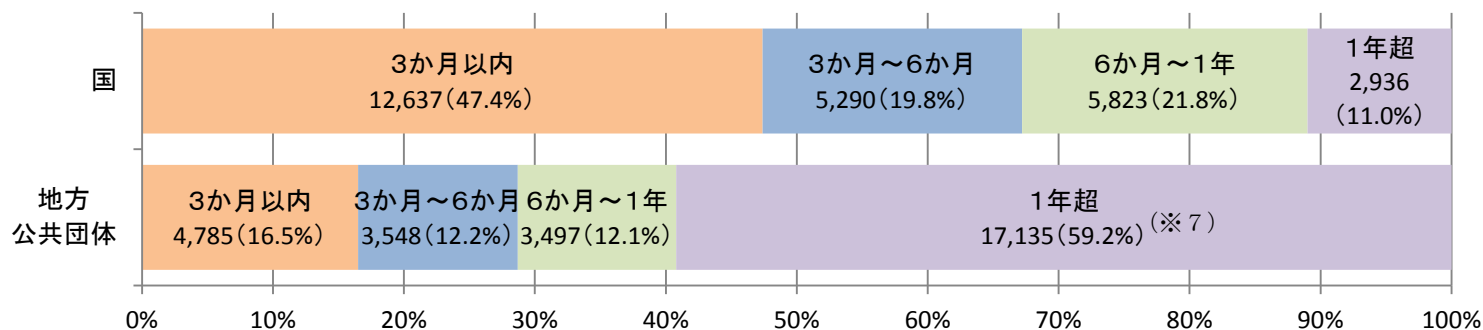
○ 認容率の推移(一部認容を含む)

(注) 認容率及び処理期間は、不服申立ての種類(根拠法律)及び内容(大量申立ての処理など)によって大きく異なるものであり、下記の数値は、各調査年度に処理された不服申立ての種類・内容を反映(例えば、不服申立ての種類別の構成が変化すれば、これに伴い認容率や処理期間も変化する。)したものであることに留意する必要がある。



○ 国に対する申立てのうち10%程度、地方公共団体に対する申立てのうち5%程度が認容(一部認容を含む)されている。

○ 不服申立ての処理期間(平成23年度)



○ 国に対する申立てでは50%以上が、地方公共団体に対する不服申立てでは80%以上が処理に3か月以上要している。

※6・※7 主に特定の団体において平成19年に地方公務員のストに対して行われた処分に対する請求(約12,000件)について、平成23年度に棄却裁決が行われたことが影響している。

4. 調査結果を踏まえた対応

- 以下の事項を徹底するよう文書を発出し、法の適正な運用を要請

- ＜情報公開法＞（行政機関、独立行政法人等）

- 開示決定等期限の遵守（事案の的確な進行管理）

- ＜個人情報保護法＞（行政機関、独立行政法人等）

- 漏えい等事案の発生防止（原因究明の上、管理体制の確保、指導監督の徹底、監査・点検の実施）

- ＜行政不服審査法＞（行政機関、都道府県、市区町村）

- 迅速で適正な不服申立ての処理

- 行政不服審査法の「見直し方針」に沿った改正 …… 来年の通常国会に提出予定

- 専門的・集中的審理体制の構築を促進（審理員制度の導入）

- 計画的審理の促進（標準審理期間の設定など）

- 裁決の公正性の確保（第三者機関への諮問・答申）